



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,206	△4.9	3,539	△6.2	3,609	△5.2	2,432	△12.6
28年3月期第2四半期	40,181	14.4	3,774	41.4	3,809	40.2	2,783	85.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,602百万円 (△4.0%) 28年3月期第2四半期 2,711百万円 (72.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	105	48	—	—
28年3月期第2四半期	119	51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第2四半期	53,826		41,450		74.0	
28年3月期	55,131		40,355		70.4	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 39,834百万円 28年3月期 38,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	20	00	—	—	40	00	60	00
29年3月期	—	—	25	00	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	35	00	60	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,000	△5.5	7,000	△7.9	7,100	△7.9	4,500	3.6	195	10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	25,222,266株	28年3月期	25,222,266株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,246,793株	28年3月期	1,997,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	23,064,185株	28年3月期2Q	23,293,657株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業による設備投資や雇用情勢に改善は見られたものの、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などを背景とした減速懸念の影響などにより先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善を背景にして、情報化投資が緩やかに増加しており、減速の懸念はあるものの、今後についても堅調に推移していくと見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）のもと、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおります。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、新規事業への取り組み、経営基盤の拡充、およびグループ総合力の強化に注力していきます。

当事業年度については、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトやデータリンクス株式会社の人材派遣事業一部譲渡などの影響により減収となる見込みですが、中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成に向けて、持続的な拡大成長を推進していきます。

中期経営計画の初年度となる当事業年度については、「営業力の強化」として、平成28年4月に営業本部を設置し、事業本部別の営業体制から全社横断的な営業体制への移行を図るとともに、営業リソースの充実、アカウント営業ならびにソリューション営業の強化を推進しました。これにより、従来型の受託ビジネスに加え、SI・ソリューション・サービス型ビジネスへの拡大を進めております。

「SI力の強化」では、市場環境の変化に迅速に対応するため、事業の単位をビジネス・技術・人材面でのシナジーを考慮した「分野」に再編成いたしました。分野ごとの特性に応じた新規ビジネスの創出など、その強みを最大限に活かしたグループ経営の強化を推進しております。また、ビジネスモデルの変革に向けて、システム基盤技術者を金融、法人通信事業本部内に配置することにより、アプリケーション開発から基盤構築までをワンストップでサービス提供できる開発体制を整備いたしました。さらに、コスト競争力の強化では、当社のソリューション開発などをDTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.と協働して進めるなど、オフショアの活用強化にも注力しております。

「新規事業への取り組み」では、ソリューションやサービス提供型ビジネスなどの拡充に向けて、平成28年4月にソリューション事業本部を新設し、新規ソリューションなどの企画・開発体制の強化を図りました。ハイブリッド型販売管理ソリューション「Xsi:d+（エクシードプラス）」、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home 16」、およびBIダッシュボード（注）「GalleriaSolo（ガレリアソロ）」の販売を開始しております。株式会社D T S W E S Tにおいて、病院や地方自治体などと協力し、スマートフォンを利用した医療系アプリケーションを開発、配信するなど、お客様ニーズをとらえた新たなソリューション開発に注力しております。FinTech関連では、地方金融機関および他社と共同し、地域仮想通貨の実証実験の準備を進めております。また、IoTおよびAI関連では、産業機器関連企業などと共同し、設備故障の予測など、設備予知保全の実証実験の準備を進めております。FinTech、IoT、AI、ビッグデータ活用などの領域においては、引き続き戦略的な投資を行い、研究開発などに取り組んでまいります。

（注） BIダッシュボードとは、複雑な情報を速やかに伝達するために、さまざまなリソースから取り出したデータを、チャート・地図・グラフなどのグラフィカルな形式にまとめて表示し、分析する機能のこと。

「経営基盤の拡充」では、労働者派遣法改正等の事業環境変化に円滑に対応するため、サービス管理部を新設し、社内管理体制の整備に取り組んでおります。また、マネジメントの効率化や経営意思決定の迅速化を目的とした、グループ全体での業務プロセスの改善などに注力しております。さらに、組織間連携強化による生産性向上などを目指して、本社移転および拠点集約などの準備を進めております。平成28年10月に、年金制度を取り巻く環境が大きく変化する中、社員の働きがいを創出する企業として、当社独自の新企業年金制度の運用を開始いたしました。

「グループ総合力の強化」では、組込み事業の強化を目的として、平成29年4月に向けて横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社の合併の準備を進めております。本合併により、効率的な事業体制を構築し、医療・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と競争力強化を目指し、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、382億6百万円（前年同期比4.9%減）となりました。売上高の減少は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトや人材派遣事業の一部譲渡などの影響によるものです。

売上総利益は、74億72百万円（同1.0%増）となりました。売上総利益の増加は、プロジェクトマネジメントの強化による原価率の改善などによるものです。

販売費及び一般管理費は、営業体制の強化などにより、39億33百万円（同8.5%増）となりました。

この結果、営業利益は、35億39百万円（同6.2%減）、経常利益は、36億9百万円（同5.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、人材派遣事業の一部譲渡益や前年同期に計上した土地、建物の売却益の影響などにより、24億32百万円（同12.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	38,206	△4.9%	27,071	△0.9%
営業利益	3,539	△6.2%	3,252	2.2%
経常利益	3,609	△5.2%	3,442	5.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,432	△12.6%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	2,470	△5.1%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	連結	
		構成比
金融公共	14,245	37.3%
法人通信・ソリューション	9,328	24.4%
運用BPO	6,014	15.7%
地域・海外等	8,617	22.6%
合計	38,206	100.0%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

銀行の大規模システム統合案件のピークアウトの影響があったものの、生命保険や信託銀行などの金融業および地方自治体などの開発案件が順調に推移し、売上高は、142億45百万円となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

通信業や製造業などの開発案件の獲得が低調に推移したものの、ERPソリューションの導入支援および車載や放送関連の組込み案件が順調に推移し、売上高は、93億28百万円となりました。

運用BPOセグメント

情報通信業などのシステム運用・保守や基盤構築案件などが堅調に推移し、売上高は、60億14百万円となりました。

地域・海外等セグメント

機器販売やこれにともなう構築案件が堅調に推移しましたが、地域や海外における新規案件の獲得が低調に推移したことや、データリンクス株式会社の人材派遣事業の一部譲渡の影響などにより、売上高は、86億17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は538億26百万円となりました。仕掛品が5億26百万円、現金及び預金が4億61百万円それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が22億8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が13億5百万円減少いたしました。

負債は123億76百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払金が9億30百万円増加いたしました。厚生年金基金脱退損失引当金が12億31百万円、買掛金が11億68百万円、賞与引当金が3億97百万円、未払法人税等が3億77百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が23億99百万円減少いたしました。

純資産は414億50百万円となりました。自己株式が5億49百万円増加いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により9億28百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により24億32百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が10億94百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きについては、引き続き景気回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場を背景とした減速に対する懸念などもあり、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。以上のことにより、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,491,032	30,952,588
受取手形及び売掛金	13,576,801	11,368,474
商品及び製品	200,470	156,307
仕掛品	516,097	1,042,671
原材料及び貯蔵品	33,385	36,011
その他	2,283,953	2,327,968
貸倒引当金	△8,693	△6,501
流動資産合計	47,093,046	45,877,520
固定資産		
有形固定資産	3,264,763	3,222,650
無形固定資産		
のれん	868,051	620,009
その他	607,390	562,581
無形固定資産合計	1,475,441	1,182,590
投資その他の資産		
その他	3,303,262	3,545,883
貸倒引当金	△4,647	△1,897
投資その他の資産合計	3,298,615	3,543,986
固定資産合計	8,038,820	7,949,227
資産合計	55,131,867	53,826,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,781,841	3,613,266
未払法人税等	1,802,067	1,425,061
賞与引当金	3,166,222	2,769,092
役員賞与引当金	67,642	33,297
受注損失引当金	24,280	5,022
厚生年金基金脱退損失引当金	1,231,962	—
その他	3,040,132	3,891,041
流動負債合計	14,114,148	11,736,781
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,818	63,803
退職給付に係る負債	433,969	372,273
その他	169,933	203,782
固定負債合計	661,721	639,859
負債合計	14,775,869	12,376,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	28,865,886	30,369,776
自己株式	△2,649,308	△3,199,118
株主資本合計	38,520,495	39,474,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,200	366,100
為替換算調整勘定	68,207	8,664
退職給付に係る調整累計額	△71,168	△15,146
その他の包括利益累計額合計	294,239	359,618
非支配株主持分	1,541,262	1,615,912
純資産合計	40,355,997	41,450,107
負債純資産合計	55,131,867	53,826,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,181,640	38,206,504
売上原価	32,781,280	30,733,868
売上総利益	7,400,360	7,472,635
販売費及び一般管理費	3,625,481	3,933,515
営業利益	3,774,878	3,539,119
営業外収益		
受取利息	7,520	4,679
受取配当金	20,182	23,022
為替差益	—	31,988
その他	17,627	29,501
営業外収益合計	45,330	89,191
営業外費用		
支払利息	483	1,253
投資事業組合運用損	—	7,982
為替差損	10,009	—
その他	417	9,225
営業外費用合計	10,909	18,461
経常利益	3,809,298	3,609,849
特別利益		
固定資産売却益	1,160,924	—
事業譲渡益	—	161,287
その他	23,775	97
特別利益合計	1,184,699	161,385
特別損失		
固定資産売却損	558,160	32
固定資産除却損	8,895	685
ゴルフ会員権評価損	—	650
事務所移転費用	244	—
その他	—	86
特別損失合計	567,300	1,454
税金等調整前四半期純利益	4,426,698	3,769,780
法人税等	1,591,219	1,232,540
四半期純利益	2,835,478	2,537,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,715	104,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,783,762	2,432,877

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,835,478	2,537,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,384	67,577
為替換算調整勘定	7,676	△59,543
退職給付に係る調整額	3,565	56,765
その他の包括利益合計	△124,142	64,799
四半期包括利益	2,711,336	2,602,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,657,744	2,498,256
非支配株主に係る四半期包括利益	53,591	103,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,426,698	3,769,780
減価償却費	260,217	223,596
のれん償却額	248,041	248,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△229,453	△396,132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,944	△34,344
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	96,924	△19,258
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,231,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,898	5,984
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,428	20,406
固定資産売却損	558,160	32
固定資産売却益	△1,160,924	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,023,147	2,202,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△530,273	△485,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,154	△1,165,460
その他	△1,187,681	571,292
小計	3,429,084	3,709,706
利息及び配当金の受取額	27,561	26,688
利息の支払額	△1,084	△25
法人税等の支払額	△1,603,273	△1,650,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,288	2,085,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,533	△66,496
有形固定資産の売却による収入	6,096,690	150
無形固定資産の取得による支出	△91,643	△109,241
投資有価証券の取得による支出	△732	△75,697
投資有価証券の売却による収入	74,114	181
定期預金の預入による支出	△120,128	△320,147
定期預金の払戻による収入	20,119	320,137
事業譲渡による収入	—	161,287
その他	624	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,896,510	△93,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△821,288	△926,728
非支配株主への配当金の支払額	△22,498	△29,060
自己株式の取得による支出	△726,373	△550,909
その他	△30,168	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,600,328	△1,506,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,457	△23,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,161,927	461,546
現金及び現金同等物の期首残高	21,728,531	30,120,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,890,458	30,582,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	14,245,360	—
法人通信・ソリューション	9,328,409	—
運用BPO	6,014,785	—
地域・海外等	8,617,948	—
合計	38,206,504	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの生産高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、対前年同期増減率の数値は掲載いたしません。

3 従来の報告セグメントによる生産実績は、以下のとおりであります。報告セグメントの変更に伴い、生産高の集計範囲も変更しております。このため、下記生産高の合計は、変更後の当第2四半期連結累計期間の報告セグメントによる合計と一致しておりません。

セグメントおよび品目の名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	27,912,774	△3.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,961,661	2.1
合計	34,874,436	△2.2	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同期 増減率(%)
金融公共	12,032,230	—	10,420,963	—
法人通信・ソリューション	9,060,137	—	5,039,801	—
運用BPO	1,964,721	—	5,216,852	—
地域・海外等	8,503,593	—	3,069,335	—
合計	31,560,682	—	23,746,952	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの受注高および受注残高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、対前年同期増減率の数値は掲載いたしません。

3 従来の報告セグメントによる受注状況は、以下のとおりであります。報告セグメントの変更に伴い、受注高および受注残高の集計範囲も変更しております。このため、下記受注高および受注残高の合計は、変更後の当第2四半期連結累計期間の報告セグメントによる合計と一致しておりません。

セグメントおよび品目の名称		受注高 (千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同期 増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	25,763,082	5.2	17,771,302	19.0
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,747,655	4.9	5,424,738	6.9
合計		28,510,738	5.2	23,196,040	16.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	14,245,360	—
法人通信・ソリューション	9,328,409	—
運用BPO	6,014,785	—
地域・海外等	8,617,948	—
合計	38,206,504	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの販売高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、対前年同期増減率の数値は掲載いたしません。

3 従来の報告セグメントによる販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	27,912,774	△3.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,961,661	2.1
	プロダクトサービス・その他	2,751,021	△3.7
	小計	37,625,457	△2.3
人材サービス	人材派遣・その他	581,046	△65.1
	小計	581,046	△65.1
合計		38,206,504	△4.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。